

基本政策 6

魅力ある都市機能と地域の文化を 世界に発信するまち

施策 6－1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

- 地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
- 公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

施策 6－2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり

施策の目標

- 地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。
- 有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。

目 次

基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

	頁
6－1 都心にふさわしい基盤整備	
【89】コミュニティサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・・・	216
【90】コミュニティバス運行事業・・・・・・・・・・・・・・・・	218
【91】交通環境整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	220
【92】道路管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	222
【93】橋梁管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	224
【94】電線共同溝整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	226
6－2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	
【95】都市計画事務等・・・・・・・・・・・・・・・・	228
【96】良好なまちづくりへの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	230
【97】まちづくり支援用施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	232
【98】都心再生推進及び基盤事業調整事務・・・・・・・・・・・・・・・・	234

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【89】コミュニティサイクル事業			部課名	環境土木部交通課		
事業目的	・環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進を図る。 ・地域交通の補完、自動車から自転車への転換、自転車総量抑制による放置自転車の減少、区民・事業者の利便性の向上、観光振興やまちのにぎわい創出を目指す。						
事業内容	・区とコミュニティサイクル運営事業者間で締結している協定に基づき、協働して以下の業務を行う。 ・サイクルポート用地の確保および自転車やサイクルポート設備等の設置・管理運営 ・利用促進や広報活動、利便性向上に向けた利用実態の把握・分析および関係団体との連携 ・区域を超えた広域相互利用に向けた取組						
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022、中央区自転車活用推進計画						
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			SDGsとの 関連		
	施策	6-1 都心にふさわしい基盤整備					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	7,459,905	7,558,357	98,452	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	326,569	328,332	1,763	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	42,042,000	3,433,000	△38,609,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	199,544	199,544	その他	24,750,000	0	△24,750,000
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	24,750,000	0	△24,750,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,028,749	1,113,353	84,604	行政収支差額	△26,107,223	△12,632,586	13,474,637
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	50,857,223	12,632,586	△38,224,637	通常収支差額	△26,107,223	△12,632,586	13,474,637
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	84,211,351	△12,632,586	△96,843,937
	特別収入	110,318,574	0	△110,318,574	一般財源充当調整	25,755,377	12,553,554	△13,201,823
	特別収支差額	110,318,574	0	△110,318,574	再計(一般財源調整後)	109,966,728	△79,032	△110,045,760
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・令和5年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還 3,433,000円			決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル法人会員基本料 316,800円		
	主な増減理由	・令和5年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還増 3,433,000円 ・コミュニティサイクル事業運営事業者に対する補助金の皆減 △42,042,000円			主な増減理由	・会計年度任用職員(再雇用相当)の配置に伴う旅費実績等の増 1,838円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	実績なし			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の皆減 △24,750,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

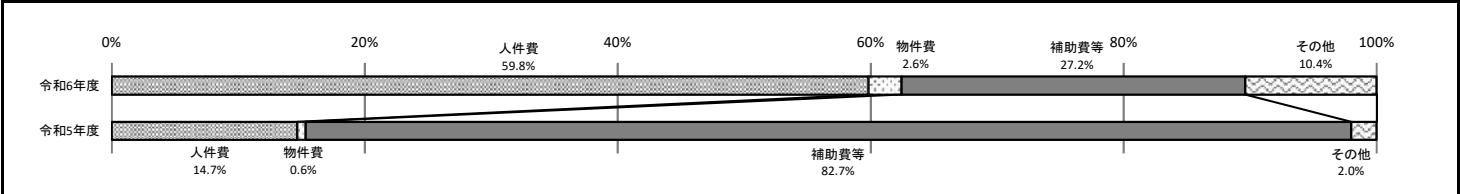
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	569,773	600,948
	固定資産	土地	104,449,604	104,449,604	0	その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	5,868,970	5,669,426	△199,544		退職給与引当金	5,501,890
		重要物品	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	6,071,663	5,789,978
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	104,246,911	104,329,052
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	110,318,574	110,119,030
	資産の部 合計		110,318,574	110,119,030	△199,544			△199,544
(内訳等)	勘定科目	土地		工作物				
	決算額の主な内訳	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場の敷地 104,449,604円		・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場のフェンス 5,669,426円		—		
	主な増減理由	増減なし		・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場のフェンスの減価償却による減 △199,544円		—		

3 実施内容

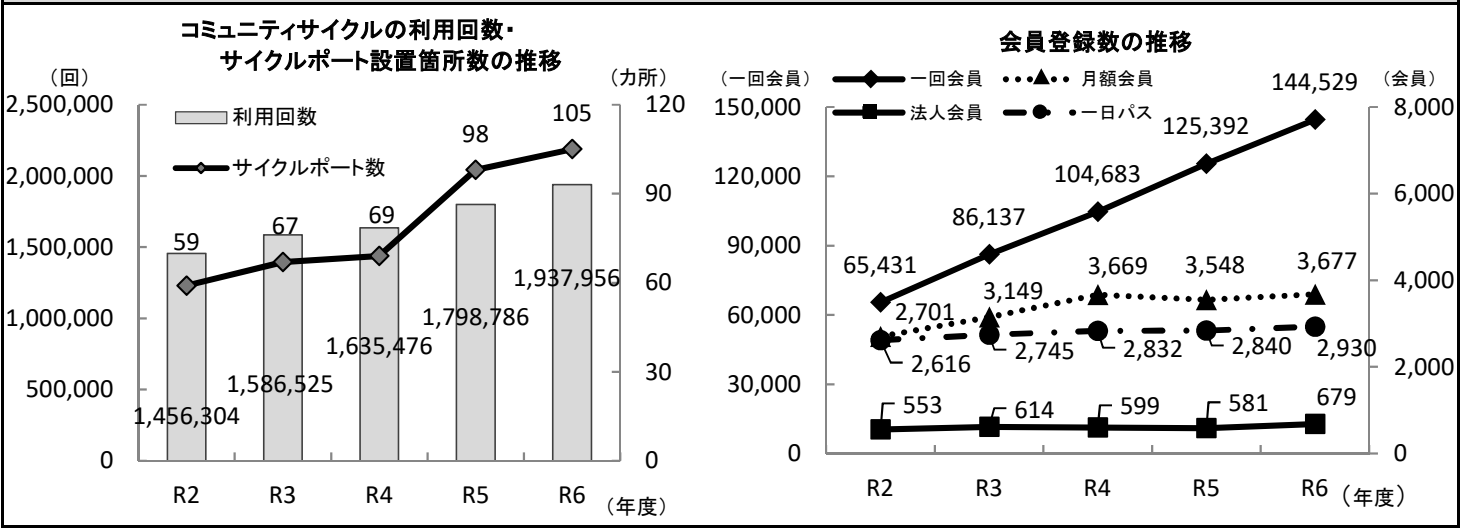
①	コミュニティサイクルの推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和6年度の取組状況	・サイクルポート数、年間利用回数のいずれも事業開始以降、順調に増加しており、自転車の利用が促進されている。また、相互利用実施区も増加し、区を越えた広域相互利用が進んでいる。 ・晴海のまちびらきに合わせ、令和5年度にサイクルポートの設置を進めたことで、令和6年度は晴海地区での利用回数が増加した。 ・サイクルポートにおける自転車の偏在緩和や収容台数を超えた自転車の滞留解消等に係る対応について、運営事業者と随時協議を行っている。こうした協議も踏まえ、事業者において、自転車の偏在緩和に向け、自転車再配置最適化プログラムの検証、改善を実施し、令和5年4月から運用を開始したシェアリングオペレーション最適化システムにより、滞留解消を目的とした一部のサイクルポートにおける駐輪台数制限が行われている。
	課題	・サイクルポートの配置バランスについては、利用者の増加や利便性向上を図る上で重要な要素であることから、新たなサイクルポートの設置に向けた取組を進めていく必要がある。 ・自転車やサイクルポート設備の経年劣化や破損・汚損等に伴う利用時のトラブルについて、円滑な貸出・返却手続きや安全走行を確保するための点検・再整備を進めていく必要がある。 ・特定のサイクルポートでは、一時的な自転車の不足や、返却台数が貸出台数を大きく上回ることによってサイクルポート内に自転車が溢れてしまう事象が発生しており、自転車の再配置の強化、サイクルポートの拡張または駐輪台数制限等、サイクルポートごとに最適な運用策を講じる必要がある。

② 今後の方向性	・効果的・効率的な自転車再配置の実現に向け、シェアリングオペレーション最適化システムにおける、サイクルポートごとの需給実績や利用者の動向等の蓄積される情報を活用したシステムの精度向上や、駐輪台数制限機能の実施による駐輪台数の適正化について、運営事業者と働きかける。 ・区内におけるバランスの取れたサイクルポートの配置および公共交通との結節としての役割を果たすために、運営事業者とともに再開発事業の機会を捉えた設置等に取り組んでいく。 ・円滑な貸出・返却手続きや安全走行を確保するために、自転車やサイクルポート設備の点検・再整備の確実な実施および適切な自転車利用方法に関する広報活動について運営事業者と働きかける。
----------	--

1 事業概要

事業名	【90】コミュニティバス運行事業			部課名	環境土木部交通課	
事業目的	・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。					
事業内容	・区とバス事業者間で締結した運行協定に基づき、バス事業者が運行を実施し、区は運行経費の補助を行う。 ・運行ルート: 中央区役所を起点とする南北2系統の循環ルート ・運行間隔: 20分間隔 ・運賃: 100円 未就学児無料(区内在住の高齢の方(65歳以上)、障害者手帳を持っている方、妊産婦等の方については、専用の乗車券や障害者手帳の提示により無料。)					
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022					
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			SDGsとの 関連	 
	施策	6-1 都心にふさわしい基盤整備				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	13,427,830	15,116,714	1,688,884	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	9,092,720	15,541,619	6,448,899	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	22,401,500	567,160	△21,834,340	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,247,000	0	△1,247,000
	補助費等	134,201,000	167,792,000	33,591,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	41,159,180	48,207,273	7,048,093	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,247,000	0	△1,247,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,851,748	2,226,707	374,959	行政収支差額	△220,886,978	△249,451,473	△28,564,495
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	222,133,978	249,451,473	27,317,495	通常収支差額	△220,886,978	△249,451,473	△28,564,495
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△220,886,978	△249,451,473	△28,564,495
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	179,094,476	201,485,223	22,390,747
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△41,792,502	△47,966,250	△6,173,748
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・運行経費補助 167,792,000円			決算額の主な内訳	・コミュニティバス運行状況調査委託 11,055,000円 ・コミュニティバス上屋設置調査委託 2,849,000円		
	主な増減理由	・人件費等の増加に伴う補助額増 33,723,000円			主な増減理由	・コミュニティバス運行調査に係る委託費増 2,860,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・コミュニティバス停留所ベンチ設置工事 567,160円			決算額の主な内訳	・実績なし		
(内訳等)	主な増減理由	・コミュニティバス停留所撤去新設工事費皆減 △22,401,500円 ・コミュニティバス停留所ベンチ設置工事費皆増 567,160円			主な増減理由	・持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金皆減 △1,247,000円		

(単位:円)

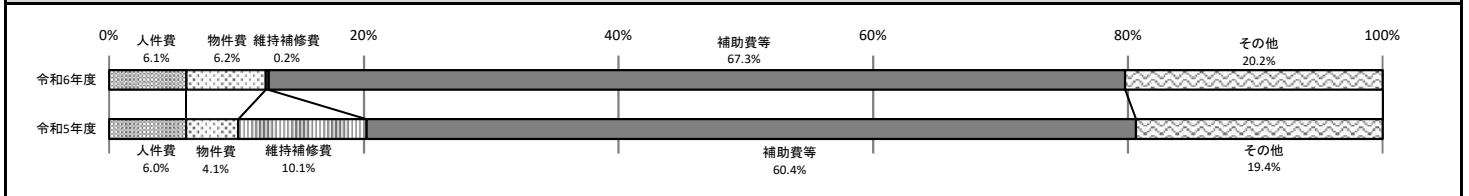
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	1,025,591	1,201,896
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	9,903,401	10,378,060
		重要物品	94,878,950	46,671,677	△48,207,273	その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	10,928,992	11,579,956
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	83,949,958	35,091,721
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	94,878,950	46,671,677
	資産の部 合計	94,878,950	46,671,677	△48,207,273				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・乗合自動車(10台) 46,671,677円						
(内訳等)	主な増減理由	・車両(10台)の減価償却による減 △48,207,273円						

3 実施内容

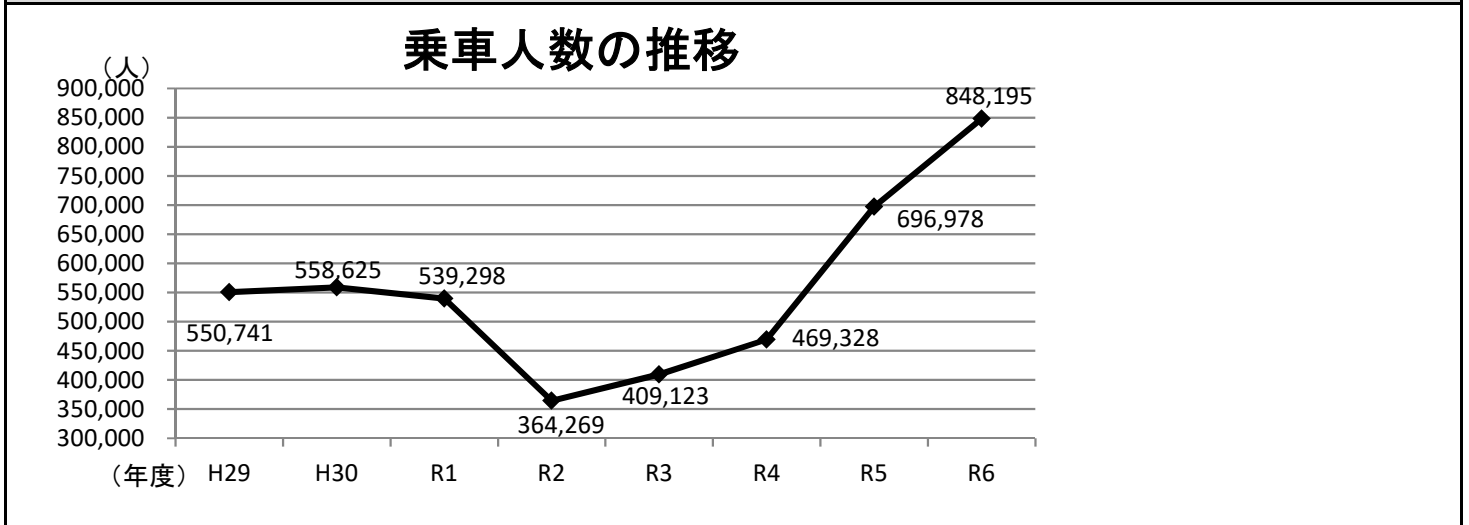
①	コミュニティバスの運行	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・江戸バスは、高齢者・障害者の外出機会の確保や妊産婦等の日常生活上の利便性向上のため、令和5年6月20日から運賃の無償化を実施したことから乗車人数が増加し、令和7年3月に累計で800万人に達しており、地域の足としてより多くの方々に利用されている。 ・既存交通との乗り継ぎ利便性の向上や晴海地区のまちびらきによる交通需要の増加への対応などを図るため、令和6年4月15日からルート変更およびダイヤ改正を実施し、環境に配慮したEVバスを運行している。 ・利用者の利便性や快適性の向上を図るため、バス停における上屋の設置についてバス事業者や道路管理者等の各関係機関と調整している。
	課題	・令和7年3月時点の広告件数は、一般広告が37件、協賛広告が7件となっており、今後、広告件数を増やすことで運行事業収入の増加を図る必要がある。 ・運転士不足が進んでいることから、運転士の確保等についての対策を検討していく必要がある。

今後の方向性	・今後も、車両の更新時期には環境に配慮した車両の導入を検討していく。 ・バス停での待ち時間の快適性を高めるため、上屋の設置について引き続き調整していく。 ・バス事業者と連携し、一般広告や企業・個人の協賛の増加につなげていく。 ・バス事業者と連携し、利用者に安心してご利用いただけるよう安定運行に取り組む。
--------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【91】交通環境整備事業			部課名	環境土木部交通課
事業目的	・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていく。 ・歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できるよう、交通安全に資する施設整備や施策を推進することで交通環境を改善していく。				
事業内容	・都心・臨海地下鉄構想の早期事業化や舟運ルートの定着化に向けて、東京都等と連携した取組を展開していく。 ・中央区自転車活用推進計画に基づき、区民一人一人の適正な自転車利用や自転車利用環境の整備推進等に向けた取組を展開していく。 ・駐車場利用者が、安全・安心して利用できるよう駐車場施設の点検、修理を行うとともに、駐車場利用者の利便性を向上させるためにキャッシュレス化を推進する。 ・交通事故を減少させ、安全で快適な交通社会を実現させるため、交通安全施設の整備を図るとともに、区内各警察署をはじめ関係機関との協力の下、交通安全意識の普及・啓発に取り組む。				
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022、中央区駐車場駐輪場長寿命化計画、中央区自転車活用推進計画				
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連	 	
	施策	6-1 都心にふさわしい基盤整備			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	103,055,039	111,103,457	8,048,418	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	605,914,424	627,751,587	21,837,163	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	90,979,350	86,340,320	△4,639,030	国庫支出金	13,866,052	0	△13,866,052
	扶助費	0	0	0	都支出金	5,468,000	978,000	△4,490,000
	補助費等	19,289,676	10,763,030	△8,526,646	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	112,675,640	321,687,300	209,011,660	使用料及び手数料	483,005,968	497,254,426	14,248,458
	減価償却費	346,198,185	356,851,421	10,653,236	その他	14,467,172	24,026,981	9,559,809
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	516,807,192	522,259,407	5,452,215
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,579,487	15,586,952	2,007,465	行政収支差額	△774,884,609	△1,007,824,660	△232,940,051
	その他	0	0	0	金融収支差額	△459,615	△402,163	57,452
	小計	1,291,691,801	1,530,084,067	238,392,266	通常収支差額	△775,344,224	△1,008,226,823	△232,882,599
(内訳等)	特別費用	28,000	429,000	401,000	当期収支差額	△775,372,224	△1,008,655,823	△233,283,599
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	424,374,222	652,991,561	228,617,339
	特別収支差額	△28,000	△429,000	△401,000	再計(一般財源調整後)	△350,998,002	△355,664,262	△4,666,260
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・駐車場、駐輪場管理運営委託 325,651,188円 ・放置自転車対策委託 54,040,580円 ・船着場の管理運営委託 34,584,242円 ・駐車場、駐輪場施設設備維持管理委託 24,751,100円			決算額の主な内訳	・勝どき駅地下駐輪場長寿命化修繕工事 90,200,000円 ・駐車場精算機設置工事(築地川第二、築地川第三、人形町、月島各駐車場および備前橋駐車場(二輪車)) 62,513,000円		
	主な増減理由	・都心・臨海地下鉄新線検討調査委託料増 12,540,000円 ・区営駐車場における運営管理検討業務および駐車場料金調査委託料皆増 5,588,000円			主な増減理由	・勝どき駅地下駐輪場長寿命化修繕工事費皆増 90,200,000円 ・駐車場精算機設置工事費(築地川第二、築地川第三、人形町、月島各駐車場および備前橋駐車場(二輪車))皆増 62,513,000円		
(内訳等)	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・駐車場維持補修費 58,885,420円 ・駐輪場維持補修費 26,013,900円			決算額の主な内訳	・駐車場使用料 427,574,270円 ・駐輪場使用料 65,096,156円 ・自転車撤去保管手数料 4,584,000円		
	主な増減理由	・駐車装置ゲート改修工事費皆増 18,513,000円 ・二輪車駐車装置取替および増設工事費皆減 △12,177,000円 ・人形町駐車場CCTV設備改修工事費皆減 △7,562,500円			主な増減理由	・駐車場利用者増に伴う駐車場使用料増 15,157,078円 ・駐輪場利用者増に伴う駐輪場使用料増 921,380円		

(単位:円)

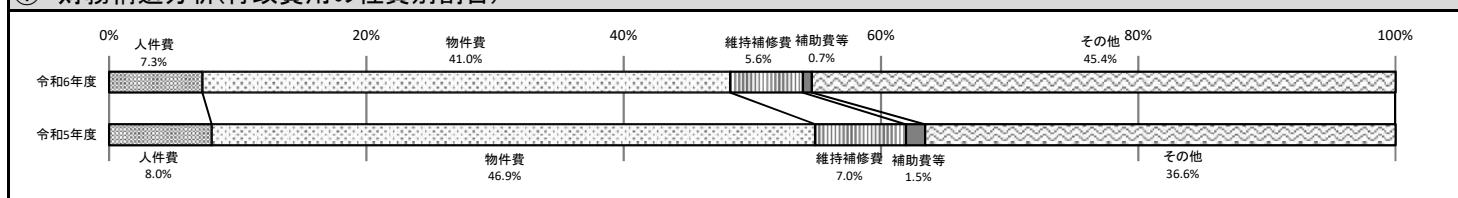
② 貸借対照表	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	3,904,774	3,404,774	△500,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		その他	0	0	0	賞与引当金	7,520,998	8,413,274	892,276	
	固定資産	土地	16,199,000	16,199,000	0	その他	11,711,000	11,711,000	0	
		建物	4,270,447,213	3,940,356,212	△330,091,001	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	562,666,561	548,462,813	△14,203,748	退職給与引当金	72,624,943	72,646,421	21,478	
		重要物品	15,510,022	42,869,222	27,359,200	その他	70,266,000	58,555,000	△11,711,000	
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	162,122,941	151,325,695	△10,797,246	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,119,838,425	4,803,745,450	△316,092,975	
		その他	413,233,796	403,779,124	△9,454,672	負債・正味財産の部合計	5,281,961,366	4,955,071,145	△326,890,221	
	資産の部 合計		5,281,961,366	4,955,071,145	△326,890,221					
勘定科目	建物			工作物			その他(固定資産)			
決算額の主な内訳	・駐車場 3,117,296,758円 ・駐輪場 823,059,454円			・駐輪場 472,815,567円 ・船着場 60,958,061円 ・駐車場 14,689,185円			・船着場 403,779,124円			
主な増減理由	・駐車場減価償却による減 △278,488,848円 ・駐輪場減価償却による減 △51,602,153円			・駐輪場減価償却による減 △9,070,062円 ・船着場減価償却による減 △3,834,791円 ・駐車場減価償却による減 △1,298,895円			・船着場減価償却による減 △9,454,672円			

3 実施内容

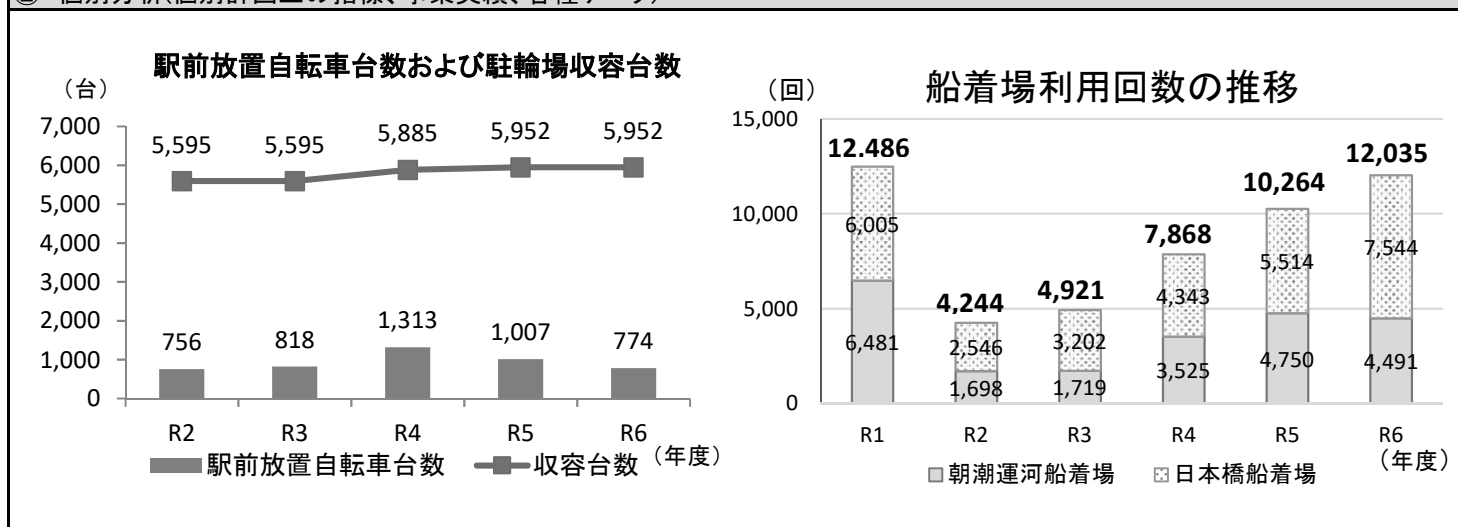
①	交通安全対策事務	②	違法駐車防止対策	③	放置自転車対策	④	都心・臨海地下鉄新線の推進
⑤	駐車場の管理運営	⑥	駐車場の改修	⑦	駐輪場の管理運営	⑧	駐輪場の改修
⑨	人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費)	⑩	船着場の管理運営	⑪	水上交通活性化事業	⑫	交通環境整備促進支援事業
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・昨年度に引き続き自転車用ヘルメットの購入補助を行うことで、自転車用ヘルメット着用の促進に取り組んだ。また、令和6年度から開始した子どもの自転車教室や街頭キャンペーン等により、自転車の正しい乗り方や交通ルール・マナーについての周知・啓発を行った。 ・自転車放置防止の指導や、PR活動などの各種対策を行ったことにより、駅前放置自転車台数は減少傾向にある。 ・地下鉄新線については、駅周辺のまちづくりと連携した歩行者ネットワークに関してさらなる深度化を図るため、ビッグデータの活用による検討調査等を行い、区としての考え方を取りまとめるとともに、沿線地域の機運醸成を図るため、推進大会を開催した。また、都心・臨海地下鉄新線のさらなる早期実現を目指すため、令和6年12月に設立された「つくばエクスプレスと都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会」へ参加した。 ・区営駐車場の利便性の向上・滞納対策として築地川第二、築地川第三、人形町、月島各駐車場および備前橋駐車場(二輪車)の精算機のキャッシュレス化工事を実施した。 ・船着場の利用回数は、令和2年度から増加傾向にありコロナ禍前の水準に戻りつつある。 ・都内随一の水辺空間を有する本区にふさわしい舟運ルートを区民の移動手段として定着させるため、舟運に関する概況や舟運事業の現状、課題等の基礎調査を踏まえ、需要予測や利便性向上のための取組の検討に加え、事業スキームの概略検討を行った。 ・東京BRTの東京駅方面延伸については、東京都と運行事業者と連携し、早期実現に向けた協議・調整を進めた。令和6年度は、3者の役割分担に基づき、運行事業者と「停留施設整備に関する協定書」を締結した。
	課題	・自転車ヘルメット着用率がいまだ低いことから、ヘルメット着用の重要性をさらに周知する必要がある。 ・人口増加に伴う自転車利用者の増加等により、街中での放置自転車が増えてきているため、駅前だけでなく街中についても放置させない対策が必要である。 ・地下鉄新線の事業化や東京BRTの東京駅方面延伸については、増加する交通需要への対応から、早期に実現する必要がある。 ・適正な自転車利用や安全で快適な自転車利用環境の整備推進などを図るため、自転車活用推進計画に基づく各施策を計画的に取り組んでいく必要がある。 ・水上交通の活性化に向けては、利便性の向上等の観点から、さらなる検討が必要である。

今後の方向性	・自転車利用者のヘルメット着用を促進するため、引き続き、街頭キャンペーン等で啓発活動を実施していく。 ・路上駐輪の減少に向け、既存施設の駐輪場の利用促進、駐輪場設置の推進および啓発等を併せて取り組んでいく。 ・地下鉄新線については、これまでに検討した駅周辺におけるまちづくりと連携した歩行者ネットワークや利用者動向、需要予測、さらには東京都の検討内容を踏まえ、地域との意見交換を行いながら、区の考え方を取りまとめるとともに、東京都等の関係機関へ働きかけていく。 ・中央区自転車活用推進計画の基本目標を実現するため、引き続き、各施策を計画的かつ総合的に推進していく。 ・駐輪場駐輪場長寿命化計画に基づき計画的な維持補修を行い施設の適切な維持管理を図っていく。 ・水上交通の活性化に向けた取組として、船着場周辺における開発の動向等を踏まえた「船着場の施設整備」や、船着場の管理方法等の効率を高めるための「船着場予約管理システムの導入」を進め、利便性の向上を図っていくとともに、運航に関する事業スキームの検討にあたっては、東京都の計画等と連携や調整を図っていく。 ・東京BRTの東京駅方面延伸については、早期運行開始に向け、東京都、区、運行事業者が連携するとともに、それぞれの役割分担に基づき、必要な協議や調整、手続きを進めていく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【92】道路管理事業			部課名	環境土木部管理調整課、交通課、道路課	
事業目的	・道路の維持管理を適切に行うとともに、損傷の著しい路線等については道路の整備を計画的に実施することにより道路機能の確保および道路構造の保全を図る。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。					
事業内容	・道路空間のバリアフリー化を推進するため、歩道の拡幅や平坦化等、人にやさしい歩行環境の整備を実施する。 ・低騒音、遮熱性舗装等、環境にやさしい道路の整備を実施する。 ・商業、観光振興に資するカラー舗装等、にぎわいのある道路の整備を実施する。 ・デザイン性の高い歩道や照明、街路樹等の豊かなみどりにより、街路環境（シンボルロード）の整備を実施する。 ・歩行者・自転車・自動車とともに安全で安心して通行できる快適な道路空間の創出に向けて、自転車通行空間の整備を実施する。					
関連する個別計画	中央区道路維持管理計画、中央区自転車活用推進計画					
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			SDGsとの 関連	
	施策	6-1 都心にふさわしい基盤整備				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 197,561,107	196,792,143	△768,964	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 160,995,000	202,488,780	41,493,780	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 120,428,816	152,086,573	31,657,757	国庫支出金	9,520,000	7,821,000	△1,699,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	60,260,000	60,160,500	△99,500
		補助費等 1,095,954	1,884,148	788,194	分担金及び負担金	260,932,188	28,695,500	△232,236,688
		投資的経費 755,351,388	679,739,257	△75,612,131	使用料及び手数料	5,303,198,307	5,279,702,098	△23,496,209
		減価償却費 261,364,484	320,449,147	59,084,663	その他	283,674,532	257,900,775	△25,773,757
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	5,917,585,027	5,634,279,873	△283,305,154
		賞与・退職給与引当金繰入額 27,879,098	29,726,543	1,847,445	行政収支差額	4,392,909,180	4,051,113,282	△341,795,898
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	1,524,675,847	1,583,166,591	58,490,744	通常収支差額	4,392,909,180	4,051,113,282	△341,795,898
(内訳等)	特別費用	0	5,844,737	5,844,737	当期収支差額	6,323,430,432	4,130,926,675	△2,192,503,757
	特別収入	1,930,521,252	85,658,130	△1,844,863,122	一般財源充当調整	△4,660,448,845	△4,371,704,616	288,744,229
	特別収支差額	1,930,521,252	79,813,393	△1,850,707,859	再計(一般財源調整後)	1,662,981,587	△240,777,941	△1,903,759,528
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・掘削道路復旧工事 233,957,617円 ・環境にやさしい道路の整備 172,873,120円 ・街路環境(シンボルロード)の整備 91,344,500円			決算額の主な内訳	・路面清掃作業委託 92,955,506円 ・雨水ます浚渫作業委託 25,152,600円 ・人形町共同溝及び築地川カルバート健全度調査委託 22,440,000円		
	主な増減理由	・人にやさしい歩行環境の整備実績減による工事費減 △111,324,260円 ・街路環境(シンボルロード)の整備実績増による工事費皆増 91,344,500円 ・にぎわいのある道路の整備実績減による工事費減 △54,450,000円			主な増減理由	・人形町共同溝及び築地川カルバート健全度調査委託による委託料皆増 22,440,000円 ・路面清掃作業委託実績増による委託料増 10,103,788円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・道路占用料 5,279,702,098円			決算額の主な内訳	・掘削道路の復旧に係る道路受託収入 249,889,835円 ・人形町共同溝維持管理費負担金 7,804,360円 ・特定道路舗装工事に係る道路受託事業収入 206,580円		
	主な増減理由	・道路占用料実績減による減 △23,496,209円			主な増減理由	・掘削道路の復旧に係る道路受託収入減による減 △32,552,440円 ・人形町共同溝維持管理費増による負担金増 7,191,976円 ・特定道路舗装工事に係る道路受託事業収入皆増 206,580円		

(単位:円)

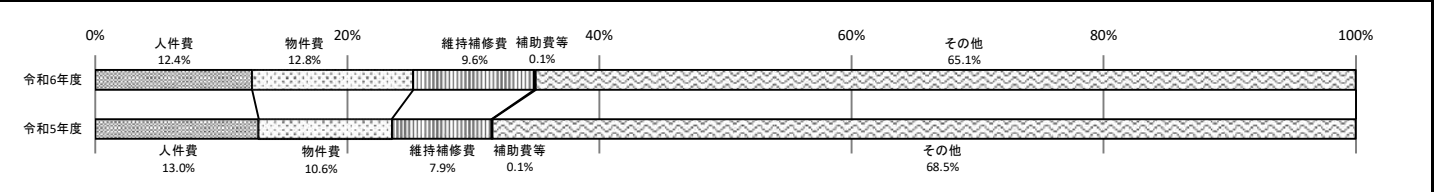
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 3,429,875	70,035	△3,359,840	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 15,440,837	16,045,315	604,478
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 149,101,209	138,547,103	△10,554,106
		重要物品 151,441	72,790	△78,651		その他 0	0	0
		インフラ資産 4,515,736,329,240	4,506,936,885,765	△8,799,443,475	負債の部合計	164,542,046	154,592,418	△9,949,628
		建設仮勘定 0	31,097,000	31,097,000	正味財産の部合計	4,515,575,368,510	4,506,813,533,172	△8,761,835,338
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,515,739,910,556	4,506,968,125,590	△8,771,784,966
	資産の部 合計	4,515,739,910,556	4,506,968,125,590	△8,771,784,966				
(内訳等)	勘定科目	インフラ資産			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・道路敷地(土地) 4,483,732,885,819円 ・地下施設 12,692,988,952円 ・道路(舗装) 10,045,845,785円			決算額の主な内訳	・朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備に向けた基本設計委託 31,097,000円		
	主な増減理由	・日本橋一丁目東地区市街地再開発事業による道路敷地(土地)面積減 △6,019,656,496円 ・晴海区民センターの開設による道路敷地(舗装)面積増 99,174,541円			主な増減理由	・朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備に向けた基本設計委託による委託料皆増 31,097,000円		
(内訳等)	勘定科目	重要物品			勘定科目	重要物品		
	決算額の主な内訳	・キャビネット 72,786円			決算額の主な内訳	・キャビネット 72,786円		
	主な増減理由	・キャビネット減価償却による減 △78,651円			主な増減理由	・キャビネット減価償却による減 △78,651円		

3 実施内容

①	道路の維持管理	②	道路の改修	③	人にやさしい歩行環境の整備	④	環境にやさしい道路の整備
⑤	にぎわいのある道路の整備	⑥	街路環境(シンボルロード)の整備	⑦	掘削道路復旧工事	⑧	特定道路舗装工事
⑨	交通安全施設の維持管理	⑩	朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

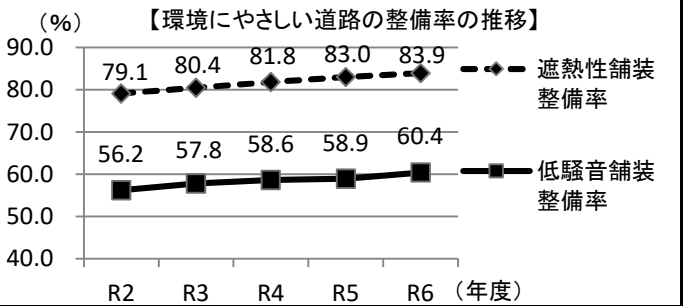
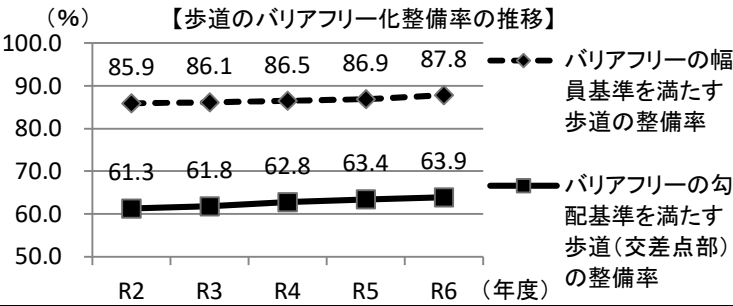
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
地域の魅力を高める道路の整備						
街路環境(シンボルロード)の整備(m)	0	0	340	0	106	
にぎわいのある道路の整備(m ²)	629	468	802	865	182	
人にやさしい歩行環境の整備						
歩道拡幅の整備延長(m)	390	280	270	320	520	
歩道のセミフラット化延長(m)	295	270	0	526	0	歩道拡幅・街路環境整備実績は含まず
環境にやさしい道路の整備						
低騒音舗装の整備(m ²)	4,481	3,163	1,993	1,384	3,373	道路改修、街路環境整備実績を含む
遮熱性舗装の整備(m ²)	3,708	1,292	1,406	1,618	1,177	
車道透水性舗装の整備(m ²)	765	0	356	403	0	



5 総括

① 現状・成果	・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、商業・観光振興、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を計画的に進めている。令和6年度における各事業の整備路線については、概ね計画どおりに整備を実施した。 ・自転車通行空間の整備については、街路環境(シンボルロード)整備路線において自転車専用通行帯を整備するなど計画的な自転車通行空間の整備により、安全で快適な道路空間を創出した。 ・築地川カルバート等の構造物の健全度については、5年ごとの周期で調査を行っており、令和6年度は築地川カルバートおよび人形町共同溝の調査を実施した。
令和6年度の取組状況	・道路整備にあたっては、工事費用の平準化を目的とした計画的な整備や再開発事業等との連携が必要である。 ・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、道路点検や維持補修、道路損傷や交通量等を踏まえた路線ごとの改修等を行っているが、常時、道路を健全で良好な状態に保持していくため、道路維持管理のさらなる充実を図る必要がある。 ・「中央区自転車活用推進計画」に定めた中央区自転車ネットワーク整備方針に基づき、計画的な自転車通行空間の整備を継続していく必要がある。 ・近年、通学路等における交通安全への関心が高まっていることから、効果的な交通安全対策を講じる必要がある。 ・埼玉県八潮市の陥没事故を受け、全国の大口径下水道で緊急点検が行われた。また、都内の道路管理者で構成される道路メンテナンス会議においても東京都地下占用物連絡会議が新たに開催されており、インフラの点検や情報共有の仕組み等が検討されている。それらの動向を踏まえ、本区における占用物の状況および占有者との連絡体制を整理する必要がある。

② 今後の方向性	・引き続きバリアフリーや安全性、快適性に配慮した街路整備を推進するほか、交通騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和等を図っていくため、低騒音舗装や遮熱性舗装を計画的かつ重点的に整備を進めていくとともに、二酸化炭素排出量の抑制が見込める低炭素(中温化)アスファルト混合物を活用した道路整備を進めていく。また、歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を進めるほか、債務負担行為の活用等により工事費用の平準化を図るとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進していく。 ・広幅員道路の更新等については、「中央区道路維持管理計画」や再開発事業等による道路整備等を考慮し、整備済み路線の改修・更新方法について検討する。 ・安全で快適な自転車通行空間を創出するため、「中央区自転車活用推進計画」に定めた中央区自転車ネットワーク整備方針に基づき、自転車ネットワーク路線を計画的に整備していく。 ・良好な道路環境を維持するため、「中央区道路維持管理計画」に基づき、日常的な点検に加え、3か月に1回の定期点検を行うほか、路面性状調査、路面下空洞調査、道路標識点検等を適切に実施し、その結果や道路改修の時期を踏まえた老朽化対策を行う。 ・小学校、保育園、幼稚園、警察署と合同で行う通学路点検の実施や警視庁一括要望への対応等、地元や交通管理者と連携し、効果的な交通安全対策を実施する。 ・埼玉県八潮市の陥没事故を受け、路面下空洞調査において下水道幹線が通る路線を追加するなど調査箇所を整理し、拡充していくほか、東京都地下占用物連絡会議の動向を踏まえ、対策を実施していく。
----------	--

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【93】橋梁管理事業			部課名	環境土木部道路課
事業目的	・橋りょうの日常的な点検や定期的な健全度調査の調査結果をもとに、適切な維持管理を実施することにより、日々の円滑な交通の確保や第三者への被害の防止を図る。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、歴史的景観や価値に配慮しながら予防保全的な修繕や架替えを実施し、地域の魅力を高めるとともに災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性を高めるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。				
事業内容	・橋りょうの日常的な点検の調査結果をもとに、適切な維持管理を行う。 ・橋りょうの定期的な健全度調査を実施する。 ・橋りょうの定期的な健全度調査の結果や補修履歴をもとに、橋梁長寿命化修繕計画の改定を行う。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な修繕工事を実施する。				
関連する個別計画	中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)				
基本計画	基本政策	6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連	
	施策	6-1	都心にふさわしい基盤整備		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	28,431,304	30,219,017	1,787,713	地方区税	0	0	0
	物件費	53,060,786	58,391,428	5,330,642	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	7,649,400	8,058,600	409,200	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	394,586,450	153,870,000	△240,716,450	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	202,630,554	230,683,825	28,053,271	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,012,121	4,564,750	552,629	行政収支差額	△690,370,615	△485,787,620	204,582,995
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	690,370,615	485,787,620	△204,582,995	通常収支差額	△690,370,615	△485,787,620	204,582,995
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△690,370,615	△485,787,620	204,582,995
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	486,367,862	255,597,892	△230,769,970
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△204,002,753	△230,189,728	△26,186,975
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・橋梁長寿命化修繕工事(宝橋・鎧橋・柳橋) 153,870,000円			決算額の主な内訳	・橋梁健全度調査委託(采女橋・祝橋・湊橋・鎧橋・西河岸橋・桜小橋) 39,796,900円 ・橋梁長寿命化修繕計画の改定業務委託 10,010,000円		
	主な増減理由	・橋梁長寿命化修繕工事実績減による工事費減 △137,289,300円 ・橋梁改修工事完了による工事費皆減 △103,427,150円			主な増減理由	・橋梁長寿命化修繕計画の改定業務委託による委託料皆増 10,010,000円 ・低濃度PCB等廃棄量減による委託料減 △2,651,946円		
(内訳等)	勘定科目	維持補修費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・橋梁維持工事(千代橋・新金橋)他9件 8,058,600円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・橋梁維持工事実績増による工事費増 409,200円			主な増減理由	—		

(単位:円)

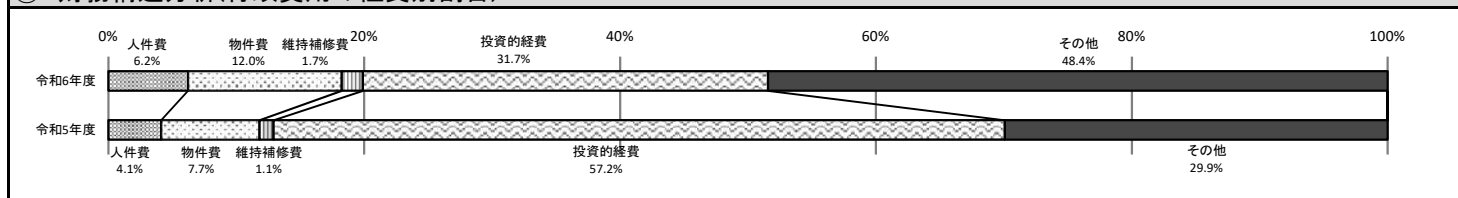
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,222,113	2,463,887	241,774
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	21,457,370	21,275,023	△182,347
	インフラ資産	7,837,334,642	7,606,650,817	△230,683,825	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	23,679,483	23,738,910	59,427
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	7,813,655,159	7,582,911,907	△230,743,252
	資産の部 合計	7,837,334,642	7,606,650,817	△230,683,825	負債・正味財産の部合計	7,837,334,642	7,606,650,817	△230,683,825
	勘定科目	インフラ資産			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・橋りょう 7,606,650,817円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・橋りょう減価償却による減 △230,683,825円			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	橋梁の維持管理	②	橋梁の健全度調査	③	橋梁長寿命化修繕工事	④	橋梁長寿命化修繕計画の改定
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

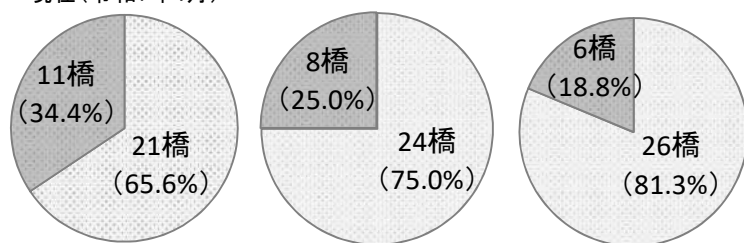
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
橋りょうの健全度調査(橋)	7	10	6	6	6

区の架設年別管理橋りょう数および割合(計32橋)
現在(令和7年4月) 10年後 20年後



建設後50年以上の橋りょう数・割合
建設後50年未満の橋りょう数・割合

橋りょう長寿命化修繕工事実績

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高橋 柳橋 新島橋(架替)	晴月橋 朝潮橋	千代橋 築地橋	新尾張橋 築地橋 西河岸橋 久松歩道橋	宝橋 柳橋 鎧橋 (令和7年度完了予定)

[令和6年度 橋りょう長寿命化修繕工事実績]

- ・宝橋は、橋面防水および橋面取付部取替を実施
- ・柳橋は、コンクリート補修および鋼桁補修を実施
- ・鎧橋は、塗装塗替を実施中

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・区が管理する橋りょうの約66%が建設後50年を経過しており、損傷状況の早期かつ的確な把握が必要なことから、定期的な健全度調査等を行っている。 ・橋りょうの維持管理については、職員が日常的に点検を行っており、損傷の早期発見に努めた。令和6年度は11橋の維持工事を実施した。 ・橋りょうの健全度調査については、各橋りょうを5年ごとの周期で調査を行っており、令和6年度は6橋の調査を実施した。 ・橋りょうの長寿命化修繕工事については、令和6年度は3橋の工事を実施した。このことにより、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性が高まり、災害に強い都市基盤の形成に寄与した。 ・「中央区橋梁長寿命化修繕計画」は、令和2年3月に改定し5年が経過したことから、従来計画改定以降に実施した健全度調査の結果や補修履歴に加え、最新の維持管理手法や補修技術等の知見を踏まえ、令和6年度に改定した。
	課題	・今後、さらに修繕対象橋りょうが短期間に集中し、維持管理コストが膨大になることが想定されるため、計画的かつ予防保全的な修繕により、コストを可能な限り縮減していく必要がある。 ・一部の橋りょうの塗膜に含まれているポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」という。)については、処分を行える期間が限られているため、国の動向を注視しつつ、法令に基づき適正に対処していく必要がある。

今後の方向性	・安全で円滑な交通の確保を図り、第三者への被害を未然に防ぐため、引き続き、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果をもとに適切に維持管理を実施していく。 ・橋りょうの長寿命化については、「中央区橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、歴史的景観や価値に配慮しながら予防保全的な修繕や計画的な架替を進めるとともに、PCBの適切な処理に努めていく。 ・首都高速道路をまたぐ橋りょうについては、首都高速道路の大規模な改修が実施されていることから、その動向を視野に入れながら、橋りょうの維持管理を進めていく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【94】電線共同溝整備事業			部課名	環境土木部道路課
事業目的	・無電柱化を推進し、良好な都市景観の形成や都市防災機能の強化を図る。				
事業内容	・電線類を収納する電線共同溝の整備を実施する。				
関連する個別計画	中央区無電柱化推進計画2024				
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの 関連		
	施策	6-1 都心にふさわしい基盤整備			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト 計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	39,366,420	40,537,708	1,171,288	地方区税	0	0	0
	物件費	7,975,000	0	△7,975,000	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	162,162,000	60,500,000	△101,662,000	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,555,245	6,123,446	568,201	行政収支差額	△215,058,665	△107,161,154	107,897,511
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	215,058,665	107,161,154	△107,897,511	通常収支差額	△215,058,665	△107,161,154	107,897,511
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△215,058,665	55,000,846	270,059,511
(内訳等)	特別収入	0	162,162,000	162,162,000	一般財源充当調整	213,158,698	107,823,966	△105,334,732
	特別収支差額	0	162,162,000	162,162,000	再計(一般財源調整後)	△1,899,967	162,824,812	164,724,779
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の 主な内訳	・埋設物調査作業委託 60,500,000円			決算額の 主な内訳	・実績なし		
	主な 増減理由	・令和5年度に仕訳誤りにより計上されていた電線共同溝 整備に係る工事費の皆減 △162,162,000円 ・埋設物調査作業委託料皆増 60,500,000円			主な 増減理由	・無電柱化計画更新業務委託実績減による委託料皆 減 △7,975,000円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の 主な内訳	—			決算額の 主な内訳	—		
	主な 増減理由	—			主な 増減理由	—		

(単位:円)

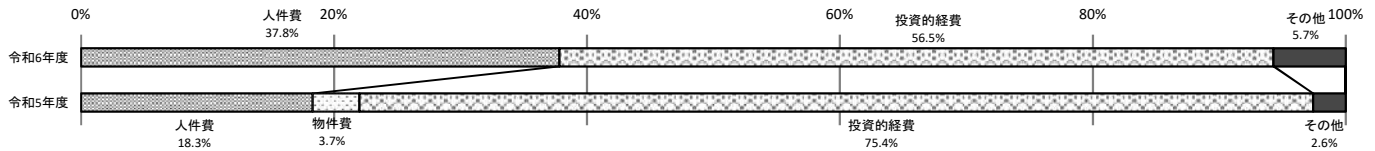
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	23,079,832	768,937	△22,310,895	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	3,076,772	3,305,215	228,443
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	29,710,204	28,539,666	△1,170,538
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	337,102,600	843,725,030	506,622,430	負債の部合計	32,786,976	31,844,881	△942,095
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	327,395,456	812,649,086	485,253,630
	資産の部 合計	360,182,432	844,493,967	484,311,535	負債・正味財産の部合計	360,182,432	844,493,967	484,311,535
(内訳等)	勘定科目	建設仮勘定			収入未済			
	決算額の 主な内訳	・電線共同溝整備工事 563,825,900円 ・電線共同溝移設補償費 145,290,000円 ・電線共同溝設計委託 134,609,130円			建設負担金の繰越額 768,937円	—		
	主な 増減理由	・整備工事実績増による増 427,004,600円 ・設計委託実績増による増 66,477,830円 ・移設補償費増による増 13,140,000円			国庫支出金、都支出金繰越額減による皆減 △22,000,000円 ・建設負担金繰越額減による減 △310,895円	—		

3 実施内容

①	電線共同溝の整備	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

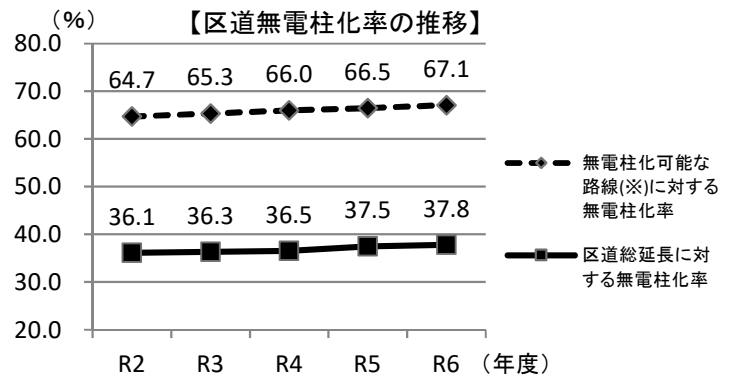
年度ごとの整備延長(引込連系管路工事完了時)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0	340	510	400	0

単位:m

中央区無電柱化推進計画2024における目標値(路線延長)

- ・中間目標値(令和6年度～令和10年度):1,359m
- ・10年計画目標値(令和6年度～令和15年度):3,609m



※無電柱化可能な路線とは、現時点での歩道幅員2.5m以上ある路線と歩道拡幅により歩道幅員2.5m以上確保できる路線である。

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・令和6年度は、築地六丁目4番先～明石町12番先ほか1路線および勝どき二丁目17番先～勝どき四丁目13番先ほか1路線において、本体工事440mの整備を実施した。 ・都市防災機能の強化を目的とした無電柱化の推進が強く求められていることから、これまでの整備方針に加え、道路幅員の狭い生活道路での無電柱化の実現に向けた考え方を示した「中央区無電柱化推進計画2024」を12月に策定した。 ・再開発等による無電柱化の整備を促進するため、「中央区まちづくり基本条例」に規定する「開発計画への反映事項に関する指針」を改正し、「無電柱化の整備」を優先して整備する施設とした。 ・電柱をこれ以上増やさない取組を推進するため、道路法第37条に基づく電柱新設の占用制限区域の指定に向け、各関係機関と調整を図った。
	課題	・電線共同溝整備にあたっては、地上機器設置のため歩道幅員2.5m以上が必要であることから、歩道拡幅工事と併せて効率的に事業を進める必要がある。 ・電線共同溝の整備は、調査・設計、支障移設、本体整備および引込連系管路の施工、抜柱を経て最終的な道路修景整備を行うことから、工事期間は約6年程度を要し、長期間となる。また、本体工事の他に、支障移設工事や電力、通信線等の引込工事、舗装の復旧工事等の整備コストを要する。 ・再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連携し事業を促進する必要がある。 ・無電柱化の推進にあたっては、電柱をこれ以上増やさない取組が求められている。 ・無電柱化未整備路線の約半分が、道路幅員の狭い生活道路であることから、これまで無電柱化が困難とされてきた道路において、無電柱化の実現に向けた考え方を具体的に検討していく必要がある。 ・耐用年数の半分を経過する電線共同溝の割合が今後増加していくことから、効率的な方法による維持管理が求められている。

今後の方向性	・令和7年度は、晴海一丁目2番先ほか1路線において、本体工事300mの整備を実施する予定である。 ・引き続き国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発を要望するとともに、整備にあたっては無電柱化チャレンジ支援事業制度等の補助金を活用し、区の負担を抑えるよう努めていく。また、都・区市町村無電柱化検討会議において、無電柱化の重点的な整備方針や考え方を共有することで、効果的かつ効率的に無電柱化を推進していく。 ・区内の各地区で再開発等によるまちづくりが計画されている本区の状況を踏まえ、開発事業者に対して「中央区まちづくり基本条例」に基づき、開発計画に無電柱化の整備を反映するよう働きかけるとともに、東京都の「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」に基づく協議により民間企業と連携を図ることで、無電柱化を促進していく。 ・道路幅員の狭い生活道路での無電柱化の実現に向けて、公園等の公共用地の活用などによる地上機器の設置スペースの確保や、密集街区における防災機能の向上に向けた取組の中で取得する用地を活用した地上機器の設置など、新たな取組について検討を進めていく。また、歩道幅員2.5m以上の道路に地上機器等を集約することで、交差する歩道がない道路との一体整備を検討していく。 ・経年による劣化が想定される施設の維持管理については、国や東京都、電線管理者等の動向を見据え、効率的な方法を検討していく。
--------	--

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名		【95】都市計画事務等		部課名	都市整備部都市計画課						
事業目的		・都市の健全な発展に向けた土地利用の推進等を図るとともに、附属機関の運営を行うことにより、本区における都市計画行政の適正な運用を図る。									
事業内容		・土地利用の推進等を図る。 ・都市計画審議会、建築審査会の運営等を行う。 ・分譲マンション等の維持管理に関する支援事業やまちづくりの推進に関する事業を行うため、必要な経費の一部を一般財団法人中央区都市整備公社へ助成を行う。									
関連する個別計画											
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			SDGsとの 関連						
	施策	6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり									

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 281,199,470	104,454,430	△176,745,040	地方区税	0	0	0
行政費用		物件費 45,614,349	35,294,347	△10,320,002	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	155,507	366,990	211,483
		補助費等 134,681,383	162,130,636	27,449,253	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	147,100	21,100	△126,000
		減価償却費 685,056	685,056	0	その他	374,830	363,430	△11,400
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	677,437	751,520	74,083
		賞与・退職給与引当金繰入額 37,034,964	15,586,952	△21,448,012	行政収支差額	△498,537,785	△317,399,901	181,137,884
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	499,215,222	318,151,421	△181,063,801	通常収支差額	△498,537,785	△317,399,901	181,137,884
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△498,537,785	△317,399,901	181,137,884
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	485,186,280	318,402,004	△166,784,276
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△13,351,505	1,002,103	14,353,608
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金 161,922,136円			決算額の主な内訳	・建築関係総合窓口業務委託 30,105,240円 ・中央区都市計画情報等閲覧システムの運用保守業務委託 1,716,000円		
	主な増減理由	・重点地区支援事業実績増等に伴う補助金増 27,471,638円			主な増減理由	・銀座地区駐車場地域ルール運用支援補助及び道路空間を活用した荷捌き対策検討業務委託料皆減 △6,594,500円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・建築概要書等の複写代 363,430円			決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 357,990円 ・土地取引規制事務費都負担金 9,000円		
	主な増減理由	・建築概要書等交付申請実績減による複写代減 △11,400円			主な増減理由	・特別区事務処理特例対象業務増に伴う交付金増 255,483円 ・土地取引規制事務の実績減による都負担金減 △44,000円		

(単位:円)

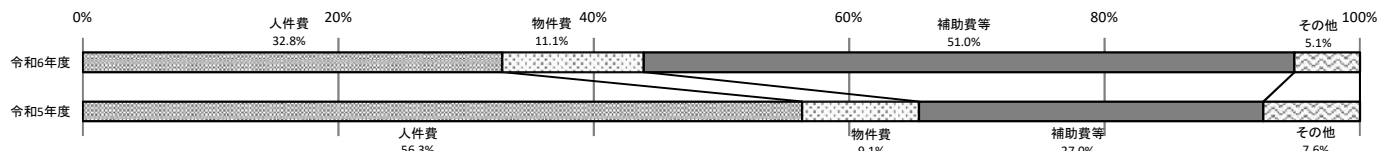
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	還付未済金	0	0	0
貸借対照表		不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	20,511,812	8,413,274	△12,098,538
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 198,068,027	72,646,421	△125,421,606
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	218,579,839	81,059,695	△137,520,144
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△168,579,839	△31,059,695	137,520,144
		その他 50,000,000	50,000,000	0	負債・正味財産の部合計	50,000,000	50,000,000	0
	資産の部 合計	50,000,000	50,000,000	0				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)						
	決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社出捐金 50,000,000円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

①	都市計画事務等	②	都市計画審議会運営	③	建築審査会運営	④	一般財団法人「中央区都市整備公社」助成
⑤	一般事務	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(単位:件)

項目	令和5年度	令和6年度
都市計画審議会(※1)への諮問件数	6	5
建築審査会(※2)同意件数	27	2

※1 都市計画法に基づき、都市計画に関する事項を調査審議する。

※2 建築基準法に基づき、特定行政庁が行う許可に係る審議や、建築主事等が行った処分に対する審査請求についての裁決を行う。

中央区都市整備公社への助成金の推移

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
まちづくり推進事業	3,293,768	3,310,943	3,222,297
重点地区支援事業	2,909,823	2,600,984	32,548,695
マンション支援事業	47,460,019	85,577,671	82,236,168
その他(給与費等)	45,258,817	42,960,900	43,914,976
計	98,922,427	134,450,498	161,922,136

5 総括

① 現状・成果 令和6年度の取組状況	課題	・都市の健全な発展に向けた土地利用の推進等を図るとともに、附属機関の運営を行うことにより、本区における都市計画行政の適正な運用を図っている。 ・都市整備公社への助成は、分譲マンション共用部分改修費助成(29件)、分譲マンション管理セミナーの開催(3回)、マンション管理士の派遣(24回)などの分譲マンション等の維持管理に関する支援事業等の必要な費用に対して交付しており、補助費等の大半を占めている。令和6年度は活性化の推進が必要な地域に対する支援の充実が図られたことから、都市整備公社に対する助成額が増加した。
		・都市の健全な発展に向けた土地利用の推進等を図るとともに、附属機関の運営を行うことにより、引き続き本区における都市計画行政の適正な運用を図っていく。 ・中央区マンション管理適正化推進計画に基づく実態把握を踏まえ、管理是正に向けた助言・指導など管理適正化に向け都市整備公社との連携による取組を一層推進する必要があることから、都市整備公社の事業に対する支援の需要増加が見込まれている。

② 今後の方向性	・適切な都市計画の運用を行うとともに、附属機関の運営を行うことにより、適切な都市計画行政の推進を引き続き図っていく。 ・弾力的で機能的な運営が可能な都市整備公社との連携を高めるとともに、都市整備公社が実施する分譲マンション管理組合への支援や地域の活性化に資する事業の継続性の確保を支援し、本区の目指す個性豊かなまちづくりの実現を推進する。
-------------	--

1 事業概要

事業名	【96】良好なまちづくりへの支援事業			部課名	都市整備部地域整備課
事業目的	・民間開発事業者の協力のもと、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進し、豊かな区民生活の実現に寄与する。 ・日本を牽引する都市として活気やにぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成する。 ・地域住民等との協議型まちづくりを実践することにより、地域特性をいかした良好なまちづくりを進める。				
事業内容	・大規模な面的整備を行う開発事業については、地域課題の改善を図るため、まちづくり基本条例に基づき予め開発計画に求める反映事項を示して調整を行ったのち、地域との協議を行っている。また、中央区市街地開発事業指導要綱により、区内における開発事業が活力ある地域社会の健全な発展および生活環境の向上ならびに快適な都心居住の促進に資するまちづくりとなるよう指導している。 ・まちづくり協議会は、区と地域住民等が各地区のまちづくりについて協議を行い、その方向性についての合意形成を図ることにより、良好なまちづくりの実現および各地区の発展に寄与することを目的に運営している。 ・個々の敷地における開発だけでは改善が困難な地域の課題に対応するため、都市開発諸制度等を活用した面的整備についても必要に応じて適切に推進している。地権者が主体となって都市再開発法に基づき地区の再整備を推進する「市街地再開発事業」では、事業に要する費用の一部を国・地方公共団体が助成している。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連	     	
	施策	6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	157,443,577	158,479,528	1,035,951	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	52,995,906	62,892,768	9,896,862	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	15,490,493,000	12,298,143,000	△3,192,350,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	2,208,166,040	2,267,802,380	59,636,340
	補助費等	2,638,500	3,226,500	588,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	22,056,504,000	26,322,460,000	4,265,956,000	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	90,893,672	90,893,672	0	その他	9,158,979	9,306,395	147,416
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	17,707,818,019	14,575,251,775	△3,132,566,244
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,957,731	21,487,726	1,529,995	行政収支差額	△4,672,615,367	△12,084,188,419	△7,411,573,052
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	22,380,433,386	26,659,440,194	4,279,006,808	通常収支差額	△4,672,615,367	△12,084,188,419	△7,411,573,052
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△4,672,615,367	△12,084,188,419	△7,411,573,052
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	7,428,570,886	7,571,607,616	143,036,730
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	2,755,955,519	△4,512,580,803	△7,268,536,322
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・市街地再開発事業助成(9地区) 26,322,460,000円			決算額の主な内訳	・まちづくり検討調査委託 42,200,000円 ・密集街区における防災機能向上に向けた検討業務委託 6,960,000円		
	主な増減理由	・事業進捗等に伴う市街地再開発事業助成実績増 4,265,956,000円			主な増減理由	・まちづくり検討調査委託実績増 20,000,000円 ・新築建築物の省エネルギー化促進に向けた基礎調査委託料皆減 △19,169,304円 ・密集街区における防災機能向上に向けた検討業務委託料皆増 6,960,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・市街地再開発事業費国庫補助金 12,298,143,000円			決算額の主な内訳	・都市計画交付金(市街地再開発事業助成) 2,267,405,000円		
	主な増減理由	・事業進捗等に伴う市街地再開発事業費国庫補助金実績減 △3,192,350,000円			主な増減理由	・事業進捗等に伴う都市計画交付金(市街地再開発事業助成)実績増 59,618,000円		

(単位:円)

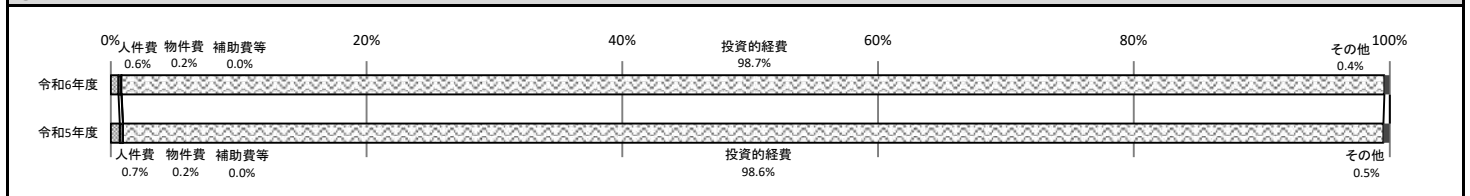
② 貸借対照表	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	4,770,000,000	345,987,000	△4,424,013,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	11,053,588	11,598,299	544,711
	固定資産	土地	2,903,705,000	2,903,705,000	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	2,422,549,718	2,338,400,680	△84,149,038		特別区債	0	0	0
		工作物	81,557,746	74,813,112	△6,744,634		退職給与引当金	106,736,659	100,148,280	△6,588,379
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		117,790,247	111,746,579	△6,043,668
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		10,060,022,217	5,551,159,213	△4,508,863,004
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計		10,177,812,464	5,662,905,792	△4,514,906,672	
資産の部 合計		10,177,812,464	5,662,905,792	△4,514,906,672						
(内訳等)	勘定科目	土地			建物		収入未済			
	決算額の主な内訳	・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円			・築地魚河岸小田原橋棟 1,289,100,599円 ・築地魚河岸海幸橋棟 1,013,844,801円 ・築地場外市場地区臨時駐車場 35,455,280円		・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済 345,987,000円			
	主な増減理由	・増減なし			・築地魚河岸小田原橋棟減価償却による減 △45,978,489円 ・築地魚河岸海幸橋棟減価償却による減 △36,160,911円 ・築地場外市場地区臨時駐車場減価償却による減 △2,009,638円		・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済減 △4,424,013,000円			

3 実施内容

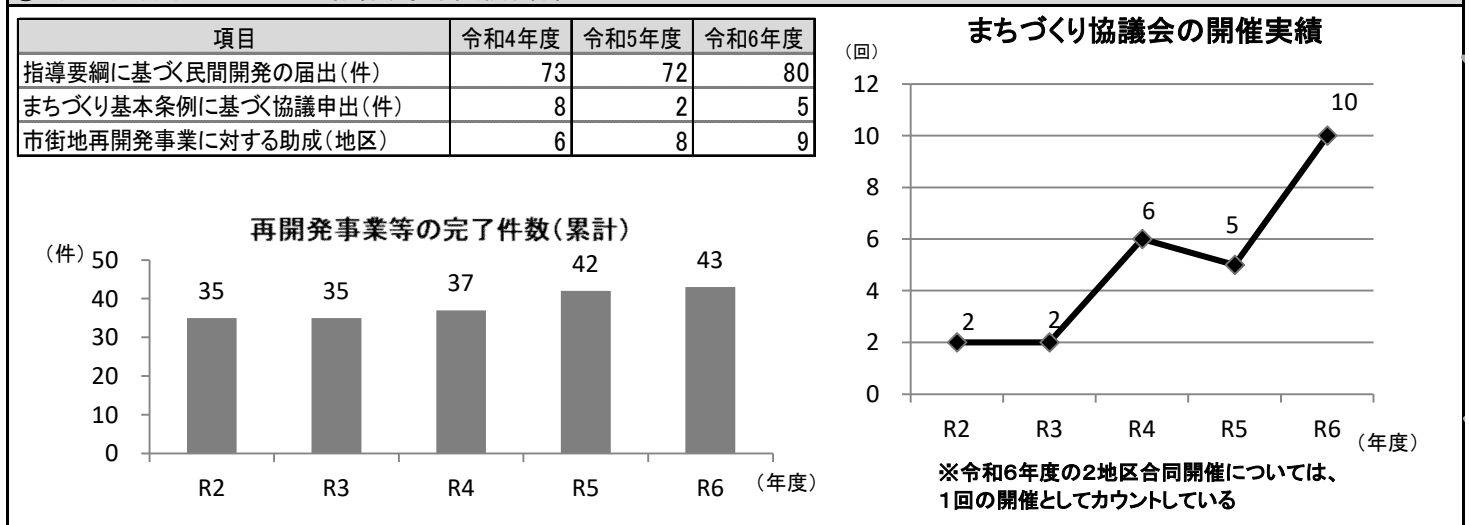
①	民間開発の指導	②	まちづくり協議会運営	③	まちづくり支援事業(営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業)	④	市街地再開発事業助成
⑤	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の運用	⑥	密集街区における防災機能向上に向けた検討	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和6年度の取組状況	・まちづくり協議会は、各地域の発展や良好なまちづくりに資する区と地域住民等との協議体であり、各地区のまちづくりについて協議を行っている。(令和6年度計10回開催) ・大規模な開発事業については、まちづくり基本条例に基づき、開発計画に求める反映事項に関する調整を事業者と行ったのち、地元住民との協議を行っている。開発計画に求める反映事項については、令和6年度に、環境対策や防災対策などに関する改正を行った。(令和7年7月1日施行) ・個別建替えでは対応が困難な地域課題に対応するため、面的整備の事業手法の一つである市街地再開発事業について、その費用の一部に対し国の補助金を活用し助成している。(令和6年度実績9地区) ・築地場外市場地区に必要な荷下ろし場の確保と来街者用駐車場の不足を解消するため、築地市場跡地の一部を東京都から借り受け、荷下ろし場および駐車場として活用している。 ・災害時における木造家屋の延焼火災や倒壊の危険を最小限に抑え地域の環境改善を図るため、再建築に困難がある無接道敷地等のうち、利用されていない土地を区が買い取り活用する「中央区密集街区環境改善まちづくり事業」の構築に向けた検討を行った。
	課題	・まちづくり協議会を通じて、地域のまちづくりの意見・意向などを整理し、区のまちづくり施策にきめ細かく反映させていく必要がある。 ・まちづくり基本条例における開発計画に求める反映事項については、区政課題の解決となるよう、必要に応じ随時見直しをしていく必要がある。 ・各地区の市街地再開発組合において、昨今の工事費高騰により資金計画の見直しに関する検討が必要な状況となっており、事業の進捗に支障が生じる恐れがある。 ・都貸付地に整備した築地場外市場に必要な荷下ろし機能や来街者用駐車場について、その機能を恒常的かつ継続的に確保する必要がある。 ・令和7年度から新規事業となる密集街区環境改善まちづくり事業を円滑に実施するため、区民に対し広く周知し、手続きについてサポートしていく必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き、まちづくり協議会を通じ地域住民と意見交換を重ねながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。 ・まちづくり基本条例を適切に運用し、引き続き協議型まちづくりを推進していく。 ・各地区の市街地再開発組合における資金計画の見直しの結果を踏まえ、必要に応じて工事費高騰に対応した国の補助制度の活用に向けた調整を行うなど、市街地再開発事業の着実な進捗を促すとともに地域課題の改善、必要な基盤整備および人口増加に対応した公共公益施設の整備を推進していく。 ・築地場外市場地区に必要な荷下ろし機能や来街者用駐車場の恒常的な確保と先行的な整備について、築地市場跡地開発事業者と具体的な協議を進めていく。また、その機能が確保されるまでの間、継続的に貸付地が使用できるよう跡地開発の状況を踏まえて都や事業者と調整していく。 ・密集街区環境改善まちづくり事業の周知を図り、申請者に寄り添ったサポートを行うことで円滑に土地の購入を実施し、安全・安心な市街地の形成を推進していく。
----------	--

1 事業概要

事業名	【97】まちづくり支援用施設管理事業			部課名	都市整備部地域整備課
事業目的	・定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。				
事業内容	・土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建替え事業等に対して、建築工事期間中に必要となる一時移転のための仮店舗等を提供している。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連	     	
	施策	6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	4,698,042	5,531,492	833,450	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	16,141,498	17,135,930	994,432	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	24,667,500	24,667,500	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	93,570	102,860	9,290	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	158,048,000	158,048,000	使用料及び手数料	110,749,784	88,750,184	△21,999,600
	減価償却費	53,567,512	16,952,864	△36,614,648	その他	807,840	0	△807,840
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	111,557,624	88,750,184	△22,807,440
	賞与・退職給与引当金繰入額	617,250	779,347	162,097	行政収支差額	36,439,752	△134,467,809	△170,907,561
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	75,117,872	223,217,993	148,100,121	通常収支差額	36,439,752	△134,467,809	△170,907,561
(内訳等)	特別費用	0	107,497,780	107,497,780	当期収支差額	36,439,752	△241,965,589	△278,405,341
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△90,218,372	117,599,303	207,817,675
	特別収支差額	0	△107,497,780	△107,497,780	再計(一般財源調整後)	△53,778,620	△124,366,286	△70,587,666
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	維持補修費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・晴海地区まちづくり支援施設解体工事費 158,048,000円			決算額の主な内訳	・築地場外市場地区まちづくり支援用施設維持補修工事費 24,618,000円 ・月島西仲まちづくり支援用施設維持補修工事費 49,500円		
	主な増減理由	・晴海地区まちづくり支援施設解体工事に伴う工事費皆増 158,048,000円			主な増減理由	・築地場外市場地区まちづくり支援用施設維持補修工事による工事費皆増 24,618,000円 ・月島西仲まちづくり支援用施設維持補修工事による工事費皆増 49,500円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・晴海三丁目都有地賃借料 12,758,877円 ・まちづくり支援用施設保守点検委託料 4,101,900円			決算額の主な内訳	・まちづくり支援用施設使用料 88,750,184円		
(内訳等)	主な増減理由	・築地川第一駐車場保全整備委託料増 3,381,400円 ・晴海地区まちづくり支援施設解体設計委託料皆減 △2,288,000円			主な増減理由	・晴海地区まちづくり支援施設解体に伴う使用料皆減 △21,999,600円		

(単位:円)

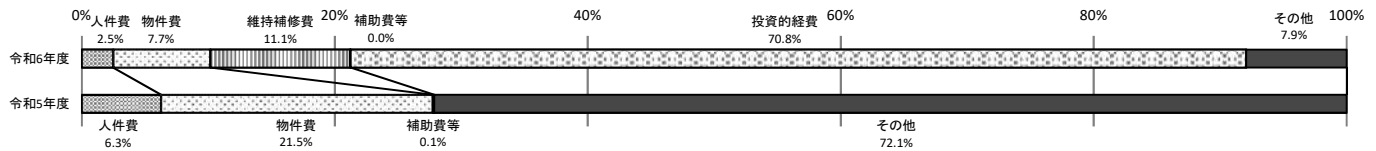
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	344,381	344,381	0	流動負債	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	341,864	420,664
		土地	1,582,639,674	1,582,639,674	0		その他	0	0
	固定資産	建物	162,192,018	37,777,530	△124,414,488	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	487,321	451,165	△36,156		退職給与引当金	3,301,134	3,632,321
		重要物品	0	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	3,642,998	4,052,985
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	1,754,171,708	1,629,918,642
		その他	12,151,312	12,758,877	607,565		負債・正味財産の部合計	1,757,814,706	1,633,971,627
資産の部 合計		1,757,814,706	1,633,971,627	△123,843,079					
勘定科目	土地			建物			その他(固定資産)		
決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場敷地 1,575,699,000円 ・佃・月島まちづくり支援用施設敷地 6,940,674円			・月島西仲まちづくり支援用施設(仮店舗) 27,139,861円 ・佃・月島まちづくり支援用施設 8,184,084円 ・月島清澄通りまちづくり支援用施設(仮店舗) 2,453,583円			・晴海三丁目都有地保証金 12,758,877円		
主な増減理由	・増減なし			・晴海地区まちづくり支援施設の解体に伴う皆減 △107,497,780円 ・築地川第一駐車場減価償却による減 △9,857,089円 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設店舗施設A棟減価償却による減 △3,644,829円			・晴海三丁目都有地賃借料増に伴う保証金増 607,565円		

3 実施内容

①	まちづくり支援用施設の維持管理	②	晴海地区まちづくり支援施設の解体	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	支援用施設内訳	標準区画数	使用数		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
仮店舗	月島西仲まちづくり支援用施設	6	7	7	6
	月島清澄通りまちづくり支援用施設	1	2	2	2
	築地場外市場地区まちづくり支援施設	65	65	65	65
倉庫	晴海地区まちづくり支援施設	—	1	1	
駐車場	築地場外市場地区まちづくり支援施設	—	1	1	1
集会室	佃・月島まちづくり支援用施設	—	1	1	1

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・再開発事業区域内等の事業者の区内での営業継続を図るとともに、良好なまちづくりを支援するため、仮店舗や駐車場、集会室を設置し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりに貢献している。 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設(駐車場・店舗)は、築地場外市場における地域商業および地域活動の活性化に寄与している。 ・晴海地区まちづくり支援施設は、都借受地の借受期限が令和7年3月末であることから、令和6年度に建物を解体し東京都に借受地を返還した。
	課題	・今後の開発事業等の動向や開発地域の状況を踏まえ、まちづくりに必要な施設の区画数を確保していく必要がある。 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設は、築地場外市場と築地市場跡地開発をつなぐ位置にあることや都市高速道路晴海線整備の影響が想定され再編が必要とされていることから、築地場外市場に必要な機能である荷捌き場や駐車場について、継続的に機能を確保する必要がある。

今後の方向性	・地域の実状や需要に応じたまちづくり支援用施設の提供を継続し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりを推進していく。 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設の再編については、荷捌き場や駐車場等の場外市場の物流やにぎわいを支える骨格的な機能を継続的に確保するための検討を進めていく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【98】都心再生推進及び基盤事業調整事務			部課名	都市整備部都心再生推進課・基盤事業調整課		
事業目的	・都市基盤の整備とまちづくりとが連携するプロジェクト(都市活性プロジェクト)について、地域活動に係る機運醸成や体制の立ち上げ支援等のソフト面および基盤事業の進捗管理や官民関係者間の調整等のハード面に関する総合調整を行うことにより、各エリアの取組の推進を図る。						
事業内容	・築地の活気とにぎわいの継承・発展を図るため、地元と連携し、築地市場跡地の開発等の協議・調整を行う。 ・築地地区の良好な交通環境を形成するため、築地地区の来街者用駐車場や築地場外市場の荷捌き場の整備等に関する検討を行う。 ・日本橋川沿いエリア等における魅力的で一体的な水辺空間の整備を推進するため、「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、各事業の進捗状況や水辺空間の整備イメージ等の共有および工事期間中のにぎわい創出に向けた検討などを行う。 ・晴海五丁目のまちびらきを契機としたハード・ソフト両面の取組を晴海地区全体で行うとともに、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据えた、都用地も活用したまちづくりを推進する。 ・東京駅前地区の交通環境の改善を促進し、良好な交通環境を形成するため、東京駅前地区の歩行環境の検討に対する支援を行う。						
関連する個別計画							
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			SDGsとの 関連	7 7. 再生可能エネルギー、8 8. 持続可能な成長、9 9. 産業・イノベーション・基盤、10 10. 公平な社会、11 11. 持続可能な都市とコミュニティ、12 12. 持続可能な消費と生産、13 13. 気候変動	
	施策	6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり				14 14. 海の豊かさを守ろう、15 15. 陸の豊かさを守ろう、16 16. 公正で平和な社会	

2 財務情報

(単位:円)

①

行政コスト計算書

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)		
行政費用	人件費	61,803,857	61,649,652	△154,205	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	55,630,675	37,781,071	△17,849,604		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	7,887,000	6,000,000	△1,887,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	83,702,341	67,782,478	△15,919,863		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	7,887,000	6,000,000	△1,887,000	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,229,992	8,906,830	676,838	行政収支差額	△201,479,865	△170,120,031	31,359,834	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小計	209,366,865	176,120,031	△33,246,834	通常収支差額	△201,479,865	△170,120,031	31,359,834		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△201,479,865	△170,120,031	31,359,834		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	198,665,099	171,084,121	△27,580,978		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△2,814,766	964,090	3,778,856		

(内訳等)

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区東京駅前地区歩行環境検討支援事業 51,706,478円 ・日本橋川沿いエリアのにぎわい支援事業補助金 16,076,000円	決算額の主な内訳	・日本橋川水辺空間の整備推進に関する検討調査委託 13,530,000円 ・築地における交通基盤整備に向けた検討の委託 10,439,000円 ・築地場外市場の区有施設の再編事業に係る支援業務委託 6,380,000円
主な増減理由	・地元組織の取組内容の変更による中央区東京駅前地区歩行環境検討支援事業費補助金の減 △21,995,863円	主な増減理由	・駐車実態調査の内容の減による築地における交通基盤整備に向けた検討の委託料減 △14,058,000円
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費補助金 6,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・補助金対象事業費の減による都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費補助金の減 △1,887,000円	主な増減理由	—

(単位:円)

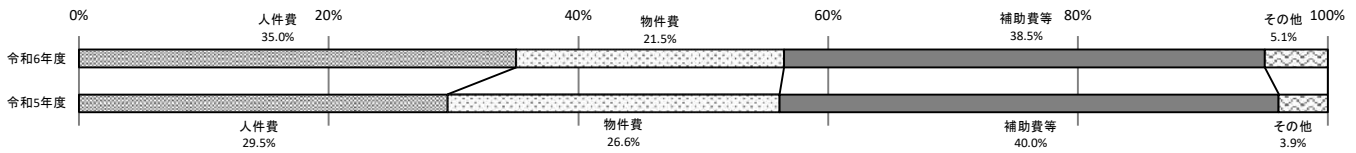
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	4,558,180	4,807,586	249,406	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	44,015,116	41,512,240	△2,502,876
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	48,573,296	46,319,826	△2,253,470
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△48,573,296	△46,319,826	2,253,470
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0	0					
	勘定科目									
	決算額の 主な内訳	—			—		—			
	主な 増減理由	—			—		—			

3 実施内容

①	都心再生推進事務	②	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討	③	日本橋川の再生に向けた検討・支援	④	晴海地区のにぎわい形成に向けた検討
⑤	基盤事業調整事務	⑥	築地における交通基盤整備に向けた検討	⑦	東京駅前地区歩行環境検討支援事業	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【会議の開催回数(令和6年度)】

- ・日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会の開催回数: 2回
- ・築地地区駐車場整備計画検討委員会の開催回数: 3回

【再開発の概要(令和6年度末現在)】

・日本橋川沿いにおける5地区の市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
日本橋一丁目中地区	日本橋一丁目5、9番	3.0 ha	事務所、店舗、住宅、ホテル、カンファレンス施設、ビジネス支援施設等	R3.12～R8.3
日本橋室町一丁目地区	日本橋室町一丁目5番の一部、6、8番	1.1 ha	店舗、事務所、住宅等	R6年度～R12年度以降
八重洲一丁目北地区	八重洲一丁目1、2番	1.6 ha	店舗、事務所、宿泊施設等	R6年度～R13年度
日本橋一丁目東地区	日本橋一丁目14～18番、20、21番 日本橋本町一丁目10番の一部、日本橋小網町19番の一部	3.6 ha	事務所、店舗、住宅、サービスアパートメント、カンファレンス、生活支援施設、公共・公益等	R8年度～R20年度
日本橋一丁目1・2番地区	日本橋一丁目1、2番の一部	0.8 ha	事務所、店舗、文化体験施設、情報発信・交流施設等	R9年度～R16年度

・東京駅前3地区の市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
東京駅前八重洲一丁目東地区	八重洲一丁目6～8番の一部、9番	1.4 ha	事務所、店舗、カンファレンス、医療施設、バスターミナル等	A地区: R6.2～R8.2 B地区: R3.10～R8.2
八重洲二丁目北地区	八重洲二丁目1、2番の一部	1.5 ha	事務所、店舗、宿泊施設、教育施設、バスターミナル、交流施設等	R4.8月工事完了
八重洲二丁目中地区	八重洲二丁目4～7番	2.2 ha	事務所、店舗、居住・滞在施設(サービスアパートメント等)インターナショナルスクール、劇場、バスターミナル等	R6年度～R10年度

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・築地市場跡地の開発に関して、令和6年4月に事業予定者が決定されたことを受け、同月、築地市場跡地開発に関連する要望書を事業予定者宛て提出した。 ・「築地地区駐車場整備計画検討委員会」を開催するとともに、駐車実態調査を実施し、築地地区駐車場整備計画の策定等に関する検討を行った。 ・「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、日本橋船着場の移設や周辺状況の共有をはじめ、3D都市モデルを活用したにぎわい方策について検討した。 ・晴海地区においては、令和6年4月に小・中学校や特別出張所等が開設し、同年5月には東京2020大会のレガシーとなる新たなまちの誕生を祝い、都・区・晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業特定建築者の三者共催で記念式典等イベントを開催した。 ・東京駅前地区の交通環境の改善に向けて、にぎわい創出につながる道路の利活用等を検討する地元組織への支援を行っており、八重洲通りにおける将来イメージの検討および令和6年10月から実施された柳通りにおける社会実験に対する補助を行った。
	課題	・築地市場跡地の開発に関して、築地市場跡地開発の事業者と区要望事項の実現に向け、協議・調整を進めていく必要がある。 ・築地市場跡地開発を含む範囲における駐車場地域ルール等の策定の検討にあたっては、築地市場跡地開発の計画内容や事業スケジュールと整合を図る必要がある。 ・日本橋川沿いエリアにおいて、将来イメージの実現に向けた関係者間での検討や工事期間中のにぎわいの継続に向けた取組を進める必要がある。 ・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据え、都有地も活用しながら新線の駅や駅周辺のまちづくりを検討していく必要がある。 ・東京駅前地区の交通環境の改善に向けて、引き続き地元組織や関係行政機関等と緊密に連携していく必要がある。

今後の方向性	・築地の活気とにぎわいの継承・発展に向け、地元の意見を踏まえながら築地市場跡地と場外市場のまちづくりに関する検討を行い、築地市場跡地開発の事業者と協議・調整を進めていく。さらに、築地市場跡地内に整備が予定されている都心・臨海地下鉄新線や高速晴海線についても都などの関係機関等に対し、早期の事業着手に向け働きかけを行う。 ・築地市場跡地開発を含む範囲における駐車場地域ルール等の策定に向けて、築地市場跡地開発の事業者も含めた関係者と協議・調整しながら検討を進めていく。 ・日本橋川沿いエリアにおいて、工事進捗状況等の共有を図りつつ、工事期間中のにぎわいづくりや、将来イメージの実現に向けた魅力的で一体的な水辺空間の創出について関係者で検討を進める。 ・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据えた、都有地も活用したまちづくりを検討していくなど、関係者との協議・調整を進めていく。特に、今後の人口増加に対応していくため、二、三、四丁目において、教育・生活利便機能の充実や歩行者デッキ整備等による交通環境改善に取り組んでいく。 ・中央通りにおける歩行者ネットワーク強化のあり方の検討に対する補助を行うなど、交通環境改善に資する施策に関して地元組織に対する支援を行い、関係者と緊密に連携しながら東京駅前地区の良好な交通環境を形成していく。
--------	--

